

# 令和元年度 富士見メガソーラー株式会社から富士見町への収入報告

問 富士見メガソーラー株式会社 ☎75-1606

5月11日の富士見メガソーラー株式会社（FMK）の取締役会および5月18日の株主総会で、令和元年度決算の報告がされ承認されました。

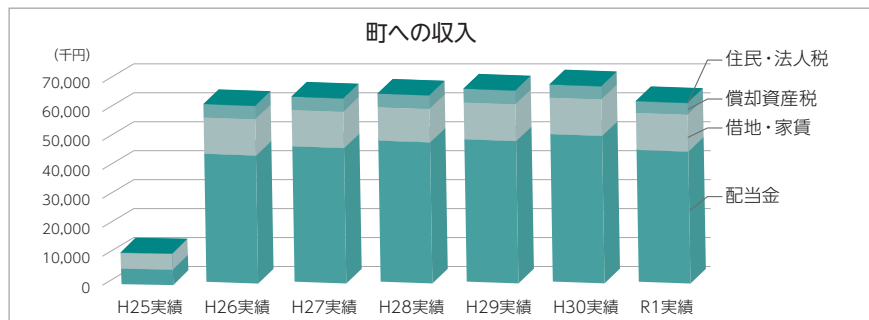
令和元年度の富士見メガソーラー株式会社から富士見町への収入は、以下のとおりです。

(単位：千円)

| 年度                                   | H25実績  | H26実績   | H27実績   | H28実績   | H29実績   | H30実績   | R1実績    |
|--------------------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上                                   | 38,359 | 128,732 | 131,190 | 130,500 | 131,441 | 132,430 | 122,089 |
| <b>平成25年～令和元年度までの収入合計は 401,684千円</b> |        |         |         |         |         |         |         |
| 1.配当金                                | 5,378  | 44,390  | 47,190  | 48,995  | 49,227  | 51,415  | 46,285  |
| 2.借地・家賃                              | 5,406  | 12,668  | 12,668  | 12,668  | 12,668  | 12,668  | 12,668  |
| 3.償却資産税                              | 0      | 5,123   | 4,473   | 3,909   | 5,116   | 4,465   | 3,899   |
| 4.住民・法人税                             | 50     | 50      | 51      | 51      | 51      | 51      | 51      |
| 合計入金額                                | 10,834 | 62,231  | 64,382  | 65,623  | 67,112  | 68,599  | 62,903  |

## 【参考】

- 平成30年度に対して、実績発電量 92.19%
- 計画発電量に対して、発電量計画比 119.7%



## 令和元年度の売上が減少した理由について

令和元年度の売上が平成30年度に比べ1,034万円減額となっていますが、これは天候不順による発電量の減少（52%減）に加え、令和2年2月末のケーブル盗難によって、一カ月弱の発電機会を失ったこと（48%減）によるものです。このため、町への入金も569万円減少しました。

なお、被害を受けたケーブルの復旧費用は保険によりまかなわれました。

# 町営住宅入居者募集

申込 問 総務課 管財係 ☎62-9325

## ●住宅の概要（募集戸数：2戸）

| 住宅名           | 構造等                 | 規格   | 家賃                  | 所在地等                            |
|---------------|---------------------|------|---------------------|---------------------------------|
| 一ツ藪公営住宅 2号・3号 | 簡易耐火平屋建<br>昭和56年度建築 | 3DKY | 12,300円～<br>24,200円 | 富士見町富士見3250-1<br>富士見高校より西へ約500m |

D…ダイニング K…台所 Y…浴室

【募集期間】7月1日（水）～7月14日（火）

【申込方法】町総務課 管財係に備え付けまたは町のホームページ（<https://www.town.fujimi.lg.jp/>）内の申し込み用紙に記入し、必要書類を添えて提出してください。

【選考方法】公開抽選 【抽選日時】7月15日（水）午前10時～

【会場】役場3階 図書室 【入居日】原則として入居決定後10日以内

【入居資格】次の①～⑥の資格をすべて満たす方

- ①地方税を滞納していない方
- ②現に同居し、または同居しようとする親族があること
- ③公営住宅法による月収が既定の額以下の方
  - 一般世帯：158,000円以下 ●高齢者身体障害者世帯等：214,000円
- ④現に住宅に困窮していることが明らかな方（ほかの公営住宅入居者や持ち家がある方は不可）
- ⑤町内に住所または勤務先を有する方
- ⑥入居者および同居者が暴力団員ではないこと

